

# 地方創生SDGs金融の推進 -金融フレームワークによる自律的好循環の形成-

論点1: 官民連携による自律的好循環の取組

論点2: 自律的好循環の具体化に向けたSDGs金融のデザイン

村上 周三

東京大学 名誉教授

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長(内閣府)

地方創生SDGs金融調査・研究会 座長(内閣府)

# 「SDGsアクションプラン 2020」における主要な取組 (2019.12)

## 地方創生SDGsの推進

第二期の地方創生に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、SDGsを原動力として、地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開やモデル事例の形成への資金的援助を継続するとともに、地域課題の解決に向けた「自律的好循環」を形成するため、民間企業や金融機関などの多様なステークホルダーとの連携を進める。

また、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等への表彰制度や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築を目指す。(R2当初4.7億円)



## 自治体主導による「SDGs日本モデル」宣言と「SDGs全国フォーラム」の開催

2019年は神奈川県で開催し、157自治体が賛同する「SDGs日本モデル宣言」を採択。引き続き、2020年は長野県で開催予定であり、自治体主導の地方創生SDGsを広く発信。

## 地域金融機関による顧客との「共通認識の創造」の促進

地域金融機関が、地域企業の経営課題の解決に向けたアドバイスとファイナンスを提供し、地域企業の生産性を向上させ、結果として金融機関自身も継続的な経営基盤を確保するといった、「共通価値の創造」を促進。(R1 補正0.2億円)

## 持続可能な観光の推進

- 2019年G20観光大臣会合における合意事項の着実な履行を促すため、各国へ合意施策の実施状況等についてフォローアップ調査を行うとともに、その結果を発表するシンポジウムを行い、実効性のある持続可能な観光の普及・促進を図る。
- 「持続可能な観光推進本部」において決定した「持続可能な観光先進国に向けて」に基づき、効果的な観光地経営に資する国際基準に準拠した日本版持続可能な観光指標の開発・普及、モデル事業等も活用した混雑・マナー違反対策等の促進により、持続可能な観光の実現に向けた取組を強化する。

## 農山漁村を含む地域の活性化 (SDGs推進本部)

### 農山漁村の振興のための総合的支援

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。

(R2当初98.1億円)

### 棚田地域振興

産業、環境、景観、文化等の観点から棚田の保全と棚田地域の振興を図るため、総合的な支援策を講ずる。

### 集落ネットワーク圏の推進

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「くらし」を支える多様な主体の連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援。(R2当初4億円)

### 広域連携の推進

本格化する人口減少下においても活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏における取組をはじめとした多様な広域連携を推進。(R2当初1億円)

### 中山間地農業ルネッサンス事業

多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援。(R2当初442億円)

### 文化芸術創造拠点形成事業

2020東京大会とその後を見据え、地方公共団体主体の文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、地域の活性化に寄与する。

(R2当初10億円)



### 世界農業遺産・日本農業遺産の推進

社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた、伝統的な農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の制度について、認知度を向上するための取組を推進。

### 食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動を推進

生産者、食品事業者、消費者、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大に取り組む国民運動「フード・アクション・ニッポン」を推進し、消費者に国産や農業の魅力を伝えるイベントや、地域の逸品のコンテスト等の取組を支援。(R2当初1.2億円)

### 和食文化の保護・継承

ユネスコ無形文化遺産に登録された和食文化を保護し、次世代に継承していくための施策を実施。(R2当初0.7億円)

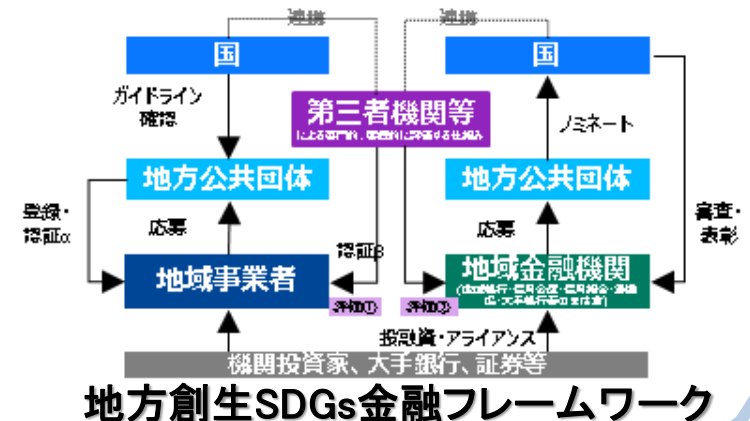
# 「SDGsアクションプラン 2020」における主要な取組 (2019.12)

(SDGs推進本部)

## 地方創生SDGsの推進

第二期の地方創生に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、SDGsを原動力として、地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開やモデル事例の形成への資金的援助を継続するとともに、地域課題の解決に向けた「**自律的好循環**」を形成するため、民間企業や金融機関などの多様なステークホルダーとの連携を進める。

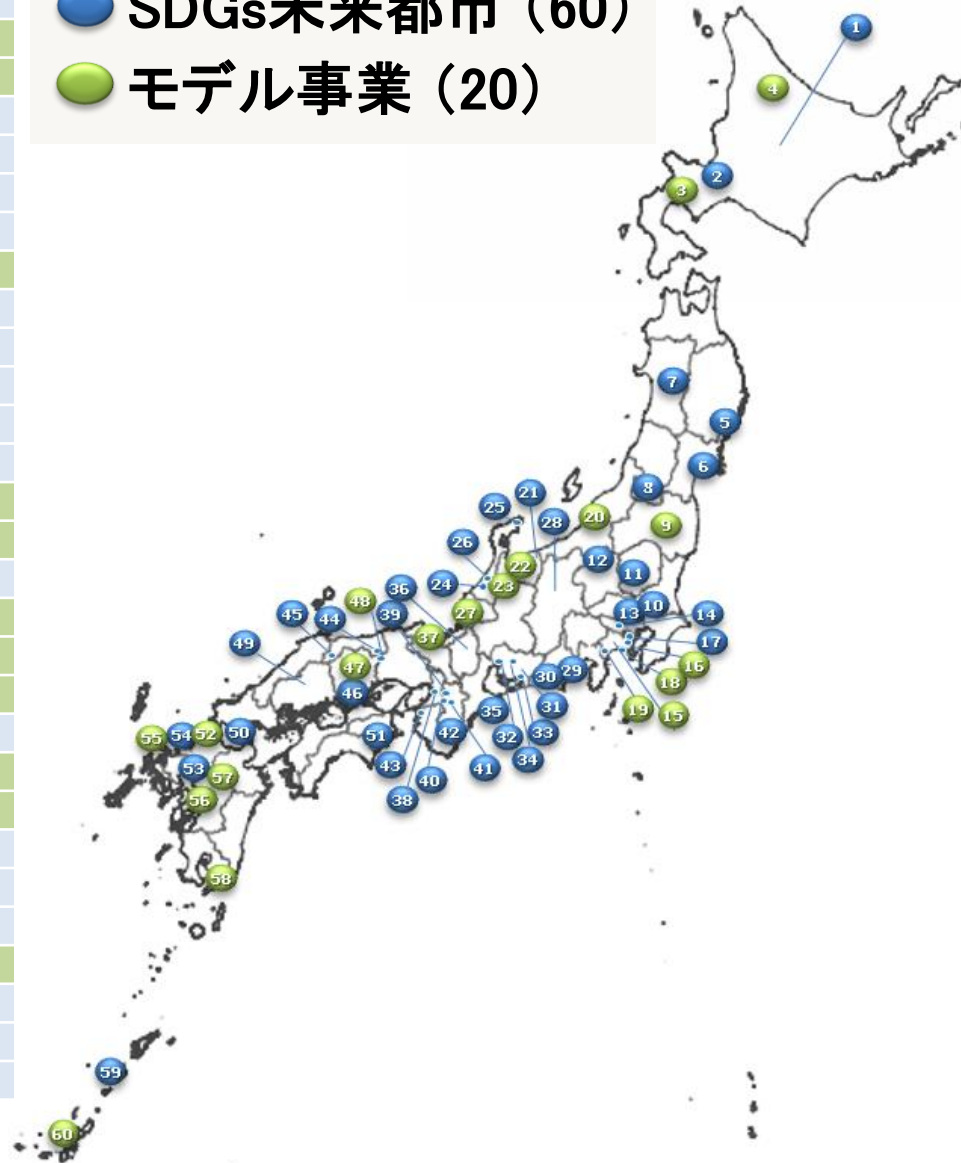
また、地方創生SDGsに取り組む**地域事業者等**を対象にした**登録・認証制度の展開**、**地域金融機関等への表彰制度**や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する**評価手法等の構築**を目指す。



# SDGs未来都市/モデル事業選定都市一覧

1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道ニセコ町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018

● SDGs未来都市 (60)  
● モデル事業 (20)



31	愛知県	2019
32	愛知県名古屋市	2019
33	愛知県豊橋市	2019
34	愛知県豊田市	2018
35	三重県志摩市	2018
36	滋賀県	2019
37	京都府舞鶴市	2019
38	大阪府堺市	2018
39	奈良県生駒市	2019
40	奈良県三郷町	2019
41	奈良県広陵町	2019
42	奈良県十津川村	2018
43	和歌山県和歌山市	2019
44	鳥取県智頭町	2019
45	鳥取県日南町	2019
46	岡山県岡山市	2018
47	岡山県真庭市	2018
48	岡山県西粟倉村	2019
49	広島県	2018
50	山口県宇部市	2018
51	徳島県上勝町	2018
52	福岡県北九州市	2018
53	福岡県大牟田市	2019
54	福岡県福津市	2019
55	長崎県壱岐市	2018
56	熊本県熊本市	2019
57	熊本県小国町	2018
58	鹿児島県大崎町	2019
59	鹿児島県徳之島町	2019
60	沖縄県恩納村	2019

※都道府県・市区町村コード順



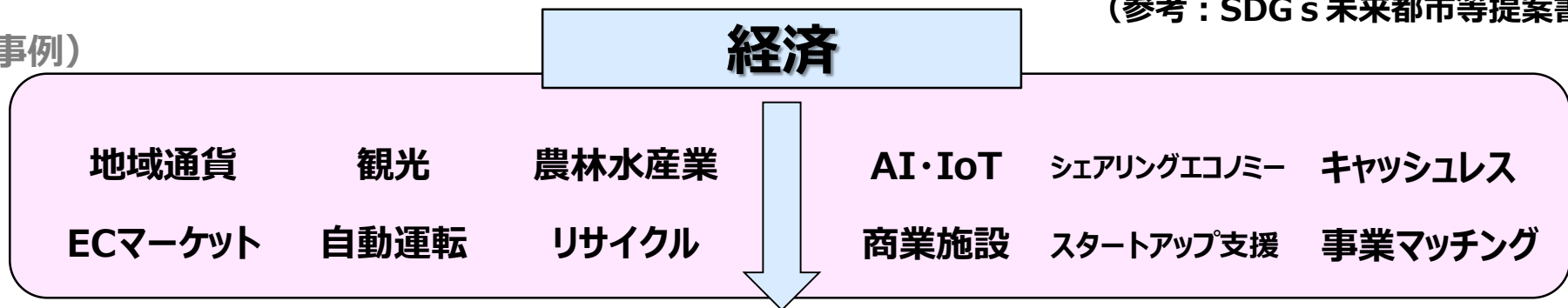
# SDGs未来都市における自律的好循環の提案（事例）

<b>富山市</b> (富山県)	LRTネットワークの形成と自律分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
<b>真庭市</b> (岡山県)	地域資源を活用した林業・木材業(木質バイオマス発電、CLT等)の需要拡大、農業振興、観光事業の促進
<b>壱岐市</b> (長崎県)	IoT・AIの実装によるスマート農業、市民社会への先進技術導入、それによる、農業収益性向上やUIターン者等の増加
<b>見附市</b> (新潟県)	健幸都市整備、都市のコンパクト化を進めることで、市民の生活環境の向上
<b>西栗倉村</b> (岡山県)	森林信託事業により投資家も関係人口に巻き込み、地域資源の利活用の効率化や地域の持続可能性の向上
<b>大崎町</b> (鹿児島県)	リサイクルビジネスのインパクト評価を通じたリサイクル産業の高度化、担い手不足等の課題解決に向けた人材育成
<b>恩納村</b> (沖縄県)	自然観光資源(サンゴ)の保全、観光産業の高付加価値化を図ることで、村民へ収益還元する仕組みの構築

# 自律的好循環形成のためのデザイン要素（事例）

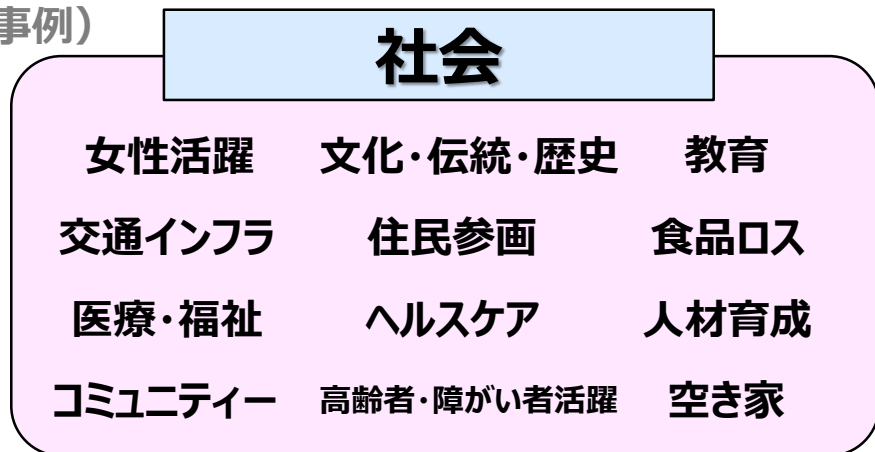
（参考：SDGs 未来都市等提案書）

（事例）

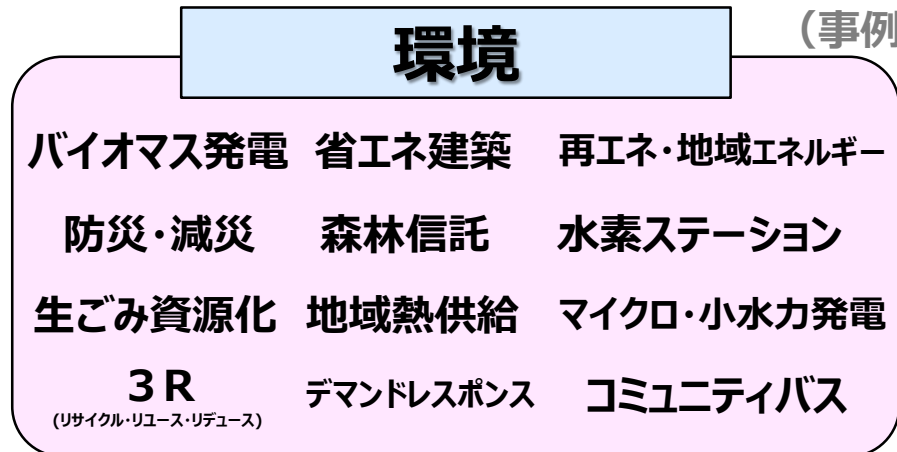


自律的好循環に係る  
デザイン要素の分解と再構成

（事例）



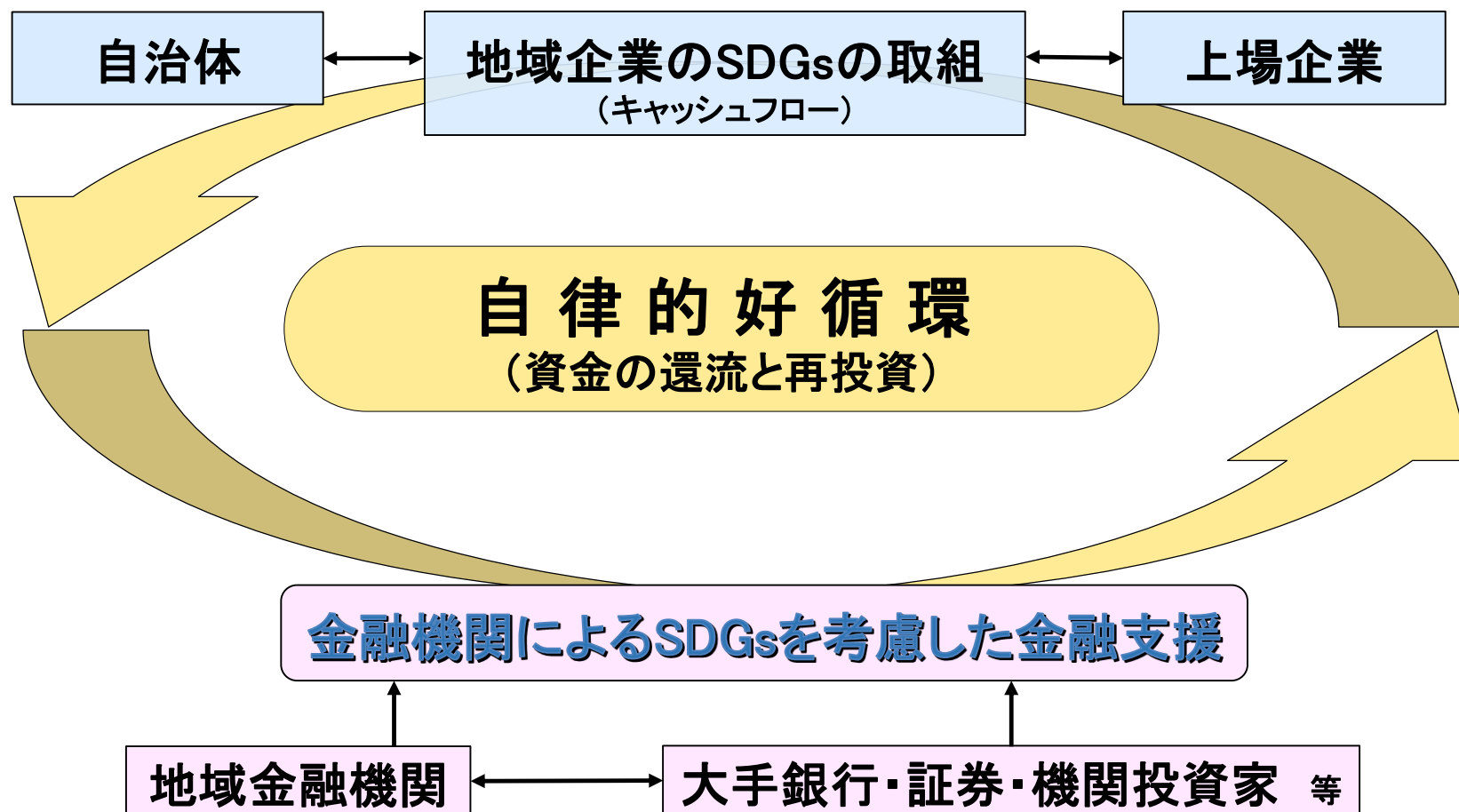
（事例）



⇒SDGs達成に向けた統合的取組による自律的好循環の形成<sub>6</sub>

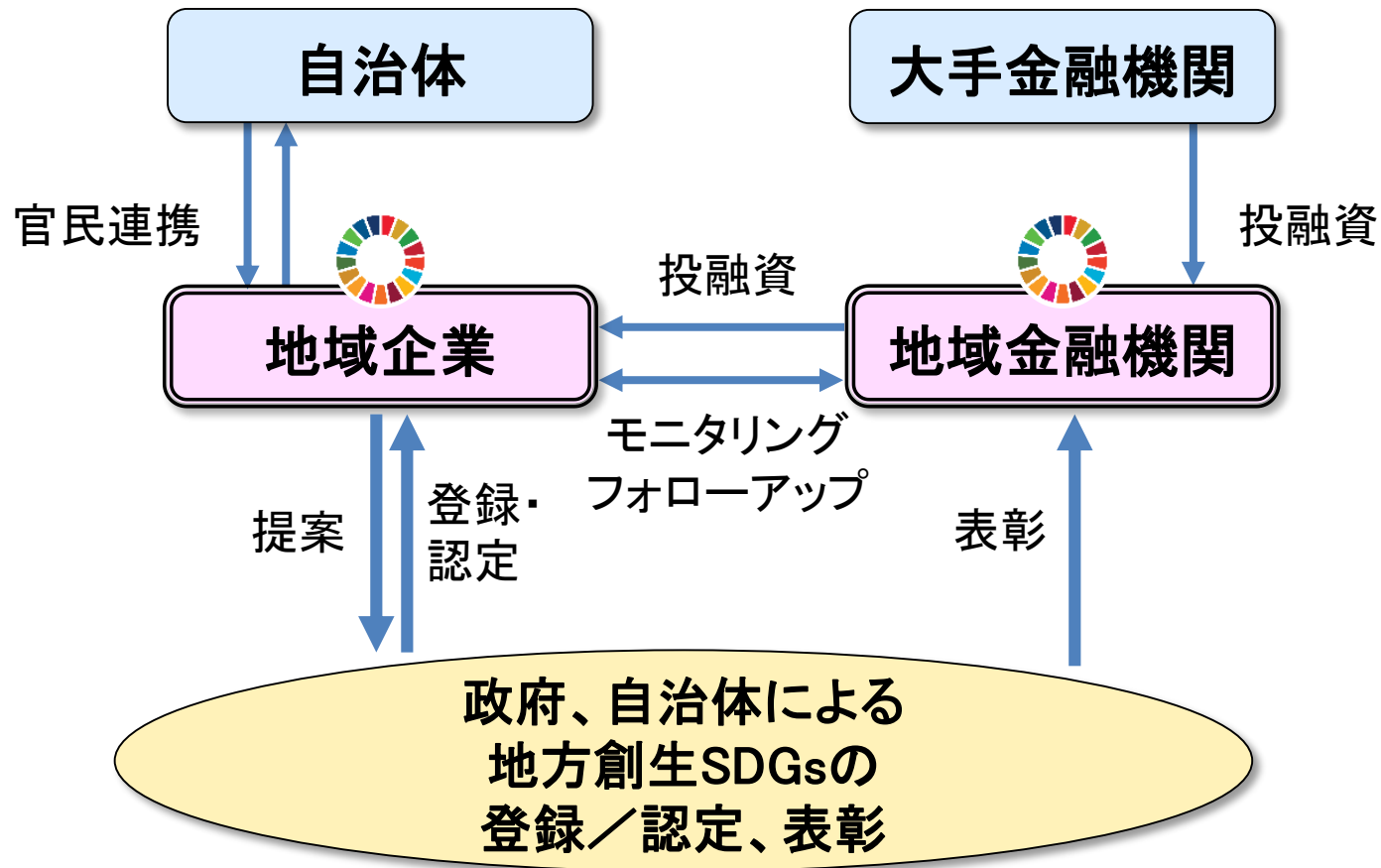
# 地域企業/金融機関による自律的好循環の構築（内閣府、2018年度）

（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



# 自律的好循環形成に向けた 地方創生SDGs金融フレームワーク（内閣府、2018年度）

（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



⇒ SDGsに係る企業活動の公開性、透明性の向上



# 登録・認証/表彰/評価システムの課題（内閣府、2019年度）

（地方創生SDGs金融調査研究会（2019.11））

## 課題①

地域企業の登録・認証制度

## 課題②

地域金融機関の表彰制度

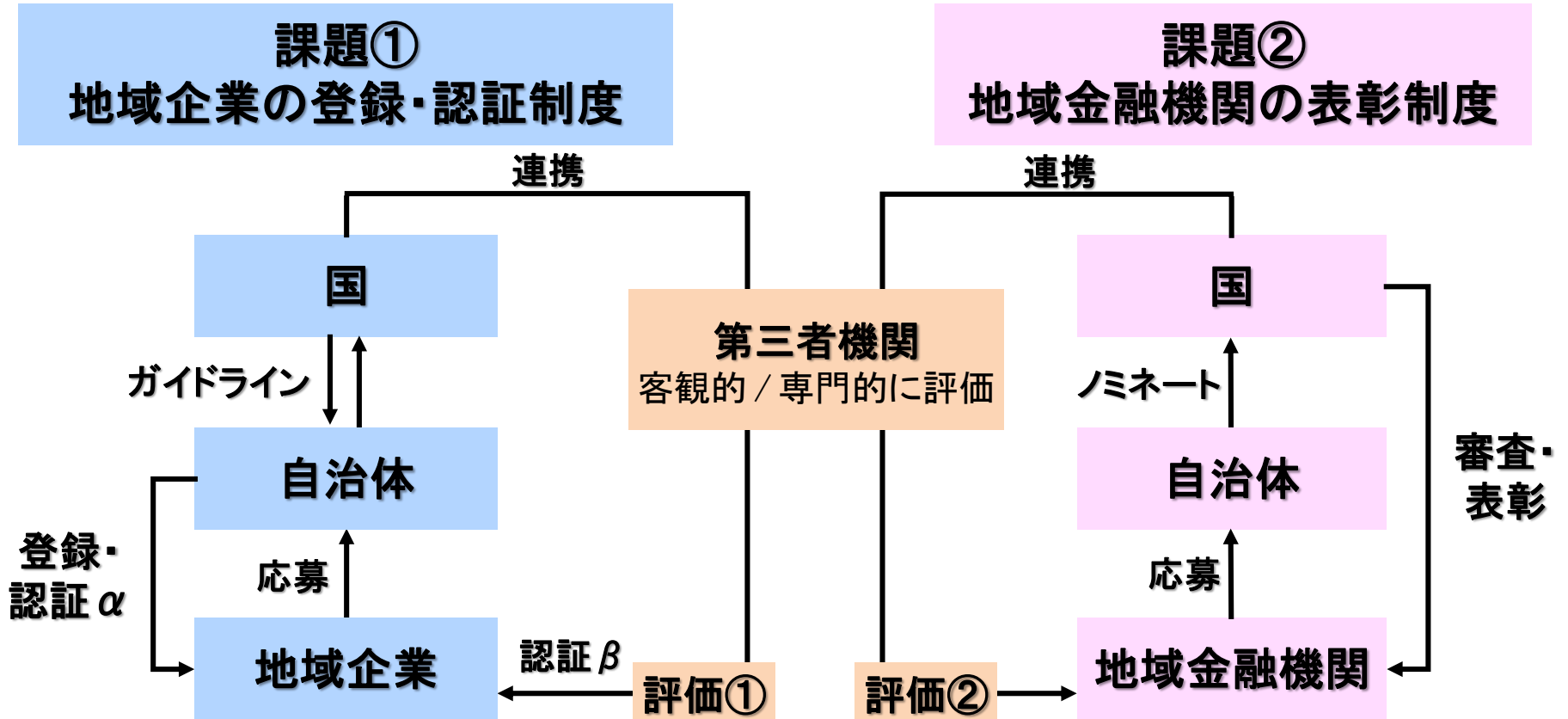


## 課題③

認証/表彰のための  
SDGs取組達成度評価手法

# 地方創生SDGs金融フレームワーク: 3つの課題の連携

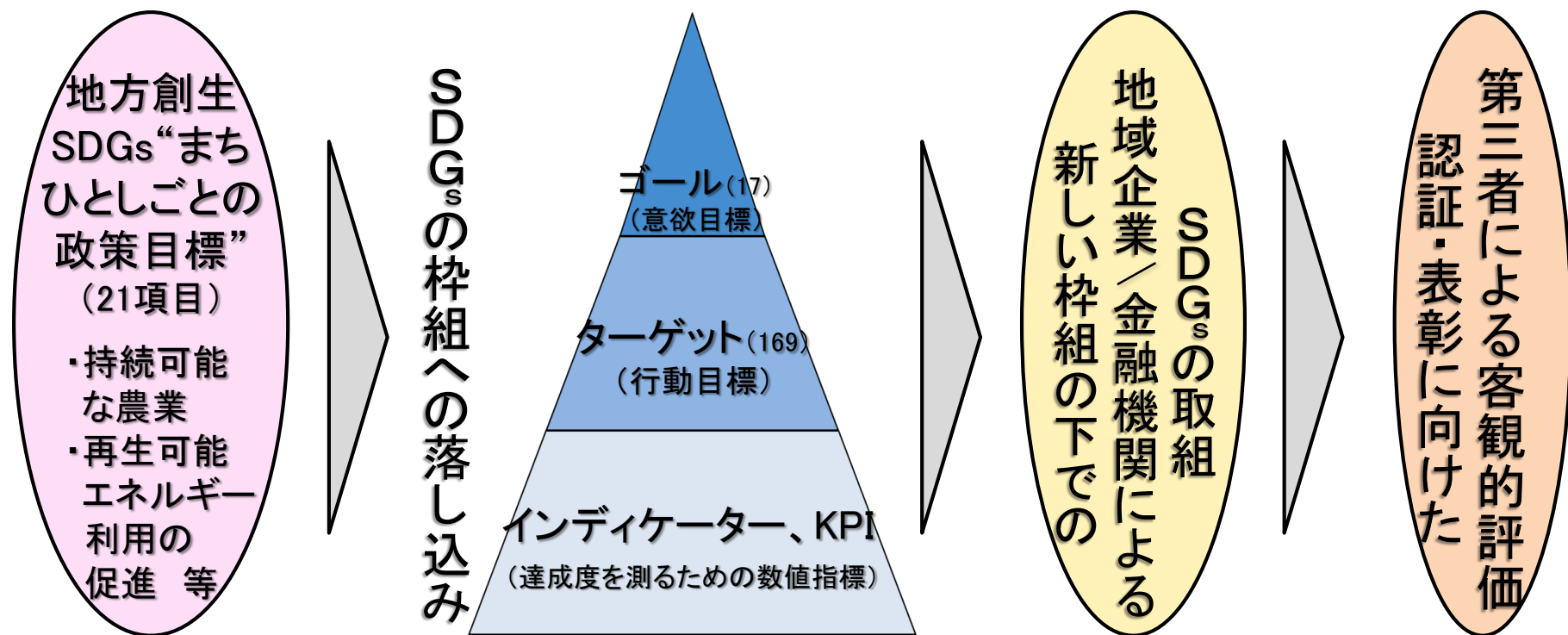
(地方創生SDGs金融調査研究会(2019.11))



**課題③**  
第三者機関によるSDGs  
取組達成度の評価手法検討

1. 評価主体の第三者性
2. 評価内容の客観性、専門性

# 地方創生SDGsの取組の整理・位置づけと第3者評価



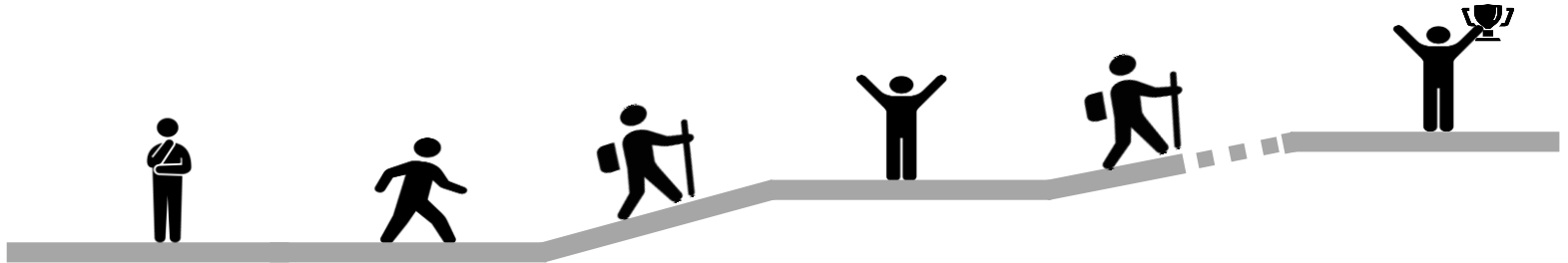
⇒ 地方創生の21項目に関連する取組をゴール・ターゲットに落とし込み、インディケータにより評価するシステムの構築

⇒ これに基づく地域企業や地域金融機関の取組

⇒ これらの取組を、認証や表彰に向けて、第3者機関が評価

# 課題①：地域企業の登録・認証制度の概要

レベル1:登録 → レベル2:認証  $\alpha$  → レベル3:認証  $\beta$



## 要件

- SDGsの取組について自己評価を行った地域事業者

- 一定の評価基準を満たした地域企業

- 特に優れた取組を行っている地域企業

## 狙い

- 登録者を広く募ることで、SDGsに取り組む地域事業者の裾野を広げる
- 応募に関する手続きの簡略化

- 認証要件を設け、地域企業全体の取組深化を図る
- 認証によるメリットの周知

- 優良事例として紹介することで、他の地域企業に対してロールモデルを提供する

↑  
第三者機関による評価

# 登録・認証制度への参加を促すためのインセンティブ

## 1. 企業のブランドの向上

- ・ 認証を受けることで、顧客や地域金融機関に対して優良企業であることの周知

## 2. 非財務的価値の上昇

- ・ 企業ブランド向上による人材採用・育成面でのメリット 等

## 3. 自治体から提供されるインセンティブ

- ・ 競争入札での加点・補助金付与 等

## 4. 地域経済界主導のインセンティブ

- ・ 金融機関との融資相談の活性化
- ・ スキルアップセミナーなどへのアクセス機会の増加
- ・ SDGs取組の地域企業会員制度への参加
- ・ ビジネスチャンスの拡大 等

## 課題②：地域金融機関の表彰制度の目的

### 1. 金融の重要性の認知

⇒ 地域企業に対して

投融資の重要性の認識を、表彰により一層高める

⇒ 金融機関に対して

より積極的な投融資・サービス提供を行うための  
インセンティブの提供

### 2. 自治体と地域金融機関の連携の促進

### 3. SDGsに係る金融商品・サービスの拡大・普及

### 4. 投融資の拡大

機関投資家・大手銀行・証券等から

地域金融機関向けの資金投入を促進する



# 地域金融機関の参加を促すためのインセンティブ

## 1. PR効果

- ・ 潜在的な新規取引先に対して、新たなチャネルで  
自行の名を周知し、ビジネス機会の拡大につなげる

## 2. 信用力向上

- ・ 既存取引先に対して、優良機関であることを周知し、  
ビジネス機会を拡大
- ・ 地方創生SDGsに取り組むことによって  
新規取引先との価値共有が進展し、共感を得やすくする

## 3. 助成金等の直接的効果

- ・ 自治体等による助成金、利子補給等の金銭的なメリット
- ・ SDGsの取組がもたらす各種非財務的価値の向上

## 4. 職員のモチベーション向上

- ・ SDGsの取り組みや企業イメージの改善が  
職員にもたらすモチベーションの向上

# 課題③：認証・表彰のための取組達成度評価のねらい

## 1. 地方創生の政策目標(21項目)をSDGsの枠組に再編成

- ・ まちひとしごと創生法等に示される活動目標をSDGsの枠組の下に再編成(ゴール、ターゲット)
- ・ 達成度を評価するための指標(KPI)を設定

## 2. 第三者性と客観性/専門性の確保による信頼性の向上

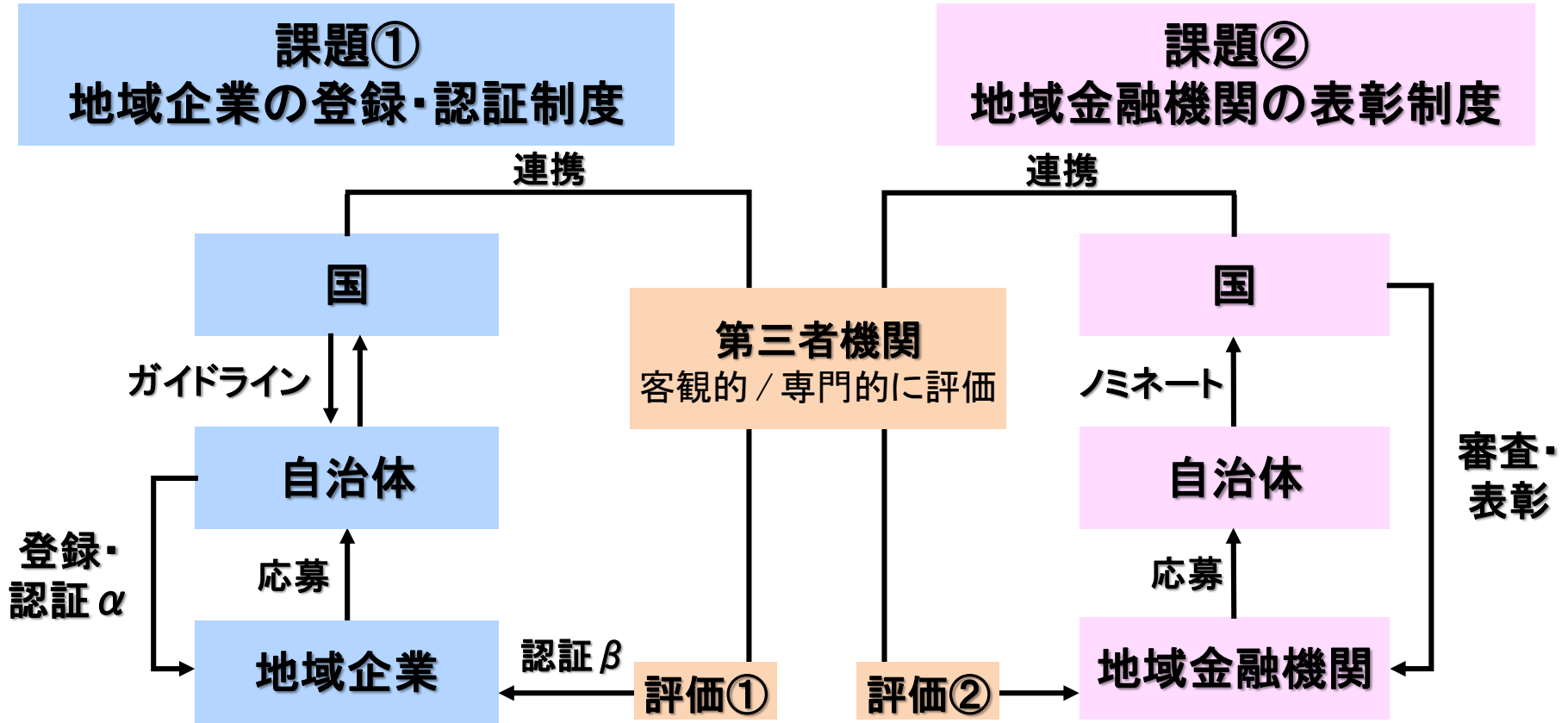
- ・ 認証、表彰制度を成功させるためには、評価制度に対する官民の幅広い理解と支持が必須
- ・ 企業、金融機関、自治体等の全てのステークホルダー間で共通認識を持てる枠組の設計

## 3. 金融機関の視点

- ・ 金融機関にとって、投融資の対象が信頼性の高い定量的評価を経たものであることが必要

# 地域企業の活性化に向けた 地方創生SDGs金融フレームワーク（内閣府、2019年度）

（地方創生SDGs金融調査研究会（2019.11））



**課題③**  
第三者機関によるSDGs  
取組達成度の評価手法検討

1. 評価主体の第3者性
2. 評価内容の客観性、専門性